

## 令和5年度 教員地域貢献活動支援事業（学長裁量事業）

### 地域実践研究 成果報告書

#### 1 研究課題名

「地域と学生のギャップ解消を考慮した大学連携型観光マーケティング・プロジェクトの検証 final—食でつなぐ東京，横浜，日本，そして世界—」

#### 2 研究代表者

氏名・所属・職位	有馬 貴之・国際教養学部・准教授
----------	------------------

#### 3 チーム構成

氏名・所属・職位	横山 暁・青山学院大学経営学部・准教授
----------	---------------------

#### 学生の協力者（代表）

氏名・所属・学年	矢野葉月・国際教養学部都市学系・4年
----------	--------------------

#### 4 連携相手先

組織名	NPO 法人築地食のまちづくり協議会
-----	--------------------

※連携相手先以外で、本事業に協力した・参画した機関等（該当がある場合記載）

組織名	
-----	--

#### 5 この研究活動の概要

本研究は2021年度から継続して実施するプロジェクトであり、観光学の知見や分析手法を大学側のスキルとし、地域連携の方法論を検討するものである。本事業では、これまでの2年間の実績に加えて2023年度はインバウンドに着目し、人流データを踏まえた状況把握や観光情報の調査などを踏まえ、情報発信と集客を行う。実証実験は築地場外市場の地域団体、企業、他大学とも連携して行い、横浜中華街へその知見を提供する。そして、2023年度はプロジェクトの最終年度であり、ポスト・コロナ時代に対応する築地場外市場商店街を一研究としてまとめるという作業を実施した。

#### 6 この研究を実施する目的

##### 1) 観光による地域振興と大学の学生生活動のギャップの課題

これまでに多くの大学で、学生の力を活用した地域活性化の取り組みが行われてきた。それは観光を

用いた事例においても同様である（今永ほか2019）。学生による地域活性化では、主に「①若者の視点導入による地域（コミュニティ）の活性化（地域側の利点）」と「②学生に対する教育面（大学側の利点）」の2つの意図と効果が指摘されているが（伊藤2014）、これは大学側の一方的な視点でもある。というのも、地域の住民や経営者は、現実には、学生の存在とは関係なく、意識的、もしくは無意識的に、今実施したいことや将来へのビジョンを心底に宿している。そのため、学生などの外部者が参画した地域活性化のプロジェクトを進めていくと、そのズレが表出し、歪みを生み出すことが珍しくはない（観光庁2018）。地域側からの「大学生による提案が期待ほどではなかった」という意見や、学生側からの「こんな事をしに参画したのではない」といった声や態度は、大学において地域貢献活動を行う教員であれば目耳にしたことがあるであろう。

一見すると対立的にみえるこの構造は、観光という現象にも同様にみられるものである。観光学では観光を①観光地（着地、受入地域）と②観光客（発地、創出地域）の関係から理解する（Leiper 1979）。これをマーケティング的な視点で置き換えると、①資源の特徴と住民の指向性が反映される『地域の視点』と、②消費者心理や消費者行動といった『外部者の視点』に言い換えられる。これらの地域と外部者の関係（バランス）に一定程度以上の偏りが生じると、観光地として集客ができなくなったり、逆にオーバーツーリズム状態となったりする。そのため、この地域と外部者の視点のズレを理解し、解消しながらバランスを調整していく方法を生み出していくことが、観光を用いた地域振興という文脈上では大変重要となっている。

## 2) 本事業のこれまでの成果と課題

本研究の昨年度までの成果は、大きく分けて2点ある。まず、①築地場外市場において地域調査を実施することができ、かつ市場の方々と会議などを通して、視点のズレの理解と埋め合わせが進んだことである。地域調査という学術的な調査によって本研究におけるテーマである「地域と外部者の視点のズレを理解」することはできたといえる。次に②地域固有のビジネス慣習を理解しながら、ビジネスの一端を担えたことである。他の民間事業者などの協力を得て、築地場外市場のオンラインツアーや商品販売などを行うことができ、教育上も大きな効果を上げたといえる。したがって、この2年間で地域調査を媒介機能とする観光マーケティングへの貢献は達成できたといえる。

一方で、過去2年間で達成できていない課題や新たに噴出した課題も出てきた。まず、①データに基づく判断がほとんど実施できていないことである。これは築地場外市場の店舗側にも困難であり、かつ学生側にもまだスキルの習得ができていなかったため、学術の教育的には改善の余地がある点である。

今後の社会において必須ともいえるデータに基づく判断ができていないことは課題であり、克服する必要がある。次に②学生への過度な負担が一部生じたということである。本研究は地域貢献と学生教育の双方を担うものであったが、学生側には負担を受け入れてしまう学生が多く、一大学教員としては考えさせられるところがあった。これは頑張る学生には良いものの、個人の研究を重視する本研究室においては、難しい判断を迫られることとなり、取り組みとしても持続的なものとはいえず、再考をする必要がある。

### 3) 本研究の目的と実施内容

上記のこれまでの成果と課題を踏まえ、本年度は研究代表者の専門を活かして、商店街のコロナ対応を振り返り、これまでの2年間で取りこぼしてきた調査を行い、まとめ上げることとした。これまでの取り組みを総括し、本研究の最終年度としてポスト・コロナ時代に対応した観光分野における大学連携事業の持続的な手法への知見を蓄えることとした。

## 7 実施した内容（スケジュールと具体的な活動、実績、成果）

### 2023年度

#### 2023年

4～6月 これまでの実施内容の整理と振り返り

7～9月 築地場外市場商店街における聞き取り調査の実施

10～12月 人流データ等のデータ分析・学生による卒業論文の執筆

#### 2024年

1～3月 3年間の振り返り

## 8 この研究により得られた効果と自己評価

本研究によって得られた効果として、大きく3点ある。まず、本学の観光を学ぶ学生に対し、築地場外商店街という観光の現場での学びの体験を提供できたことである。3年間、主として異なる学生がそれぞれのプロジェクトに関与したが、年度ごとにそれぞれの成果を上げることができた。1年目は築地場外商店街を活用したバルの開催を、2年目はオンラインツアーの開催を行い、観光の現場で協力先と共に現場の実務を体験させることができた。そして、3年目は学生の卒業論文の研究対象となり、論文執筆という研究面でも成果が得られた。なお、いずれの年度においても、商店街に学生を受け入れていただいたことにより、各商店の方々に若いエネルギーを与えられたと感じている。学生を媒介とした地域振興の意義の一つは、学生が現場の方々への刺激となることであり、その意味では今回のプロジェクトは一定の成功を収めたといえる。

次に、コロナ禍でのプロジェクトであったにもかかわらず、それらの制限の中で一通りの事業を成し遂げた点である。もちろん、新型コロナの流行がなければ、当初の予定であったより進展した形を創造することも可能であったかもしれない。しかしながら、新型コロナの流行とその政府等の対応に惑わされた3年間においても、各年度で成果を上げられた経験は、研究代表者としても今後につながる点であった。

最後に横浜への効果を挙げたい。今回のプロジェクトでは、コロナ禍の影響もあり、直接的に築地場外と横浜市中華街などの関係者を持続的に結びつけるプロジェクトに発展はしなかったものの、実際に当事者同士で懇親会が開かれるなど、築地と横浜中華街の関係性を一定程度仲介することができた。また、研究代表者として、このプロジェクトを進めていく過程で、横浜中華街のみならず、横浜市や横浜観光協会、神奈川県観光協会、DeNAなどとの繋がりが構築され、2024年度には新たに横浜市にぎわいスポーツ文化局や神奈川県観光協会とのプロジェクトが実施されている。これらも本事業による築地場外市場における地域貢献プロジェクトの経験が大いに活かされている。

## 9 今後の課題と展開

今後は、より研究代表者の専門知識を活かした形で、主に専門的な研究面から横浜をはじめとして、東京都や神奈川県、その他の各地域に貢献していくこととしたい。本事業における3年間の地域貢献の課題として、これらに費やす労力が研究者としての論文成果に繋がりにくい面があげられる。研究者が地域貢献に尽力することは決して否定されるものではないが、学术界における専門性と離れてしまうことも多々あり、特にこの3年間は海外の研究動向に追従することが一研究者として困難になった。そのため、まずは研究者の専門性、本研究代表者においては人流データ等を用いたデータ分析による観光現象の把握という専門性をより極めながら、それらを有効に活かせる形で地域貢献に資する活動をしていくこととしたい。

## 10 本事業に関する研究発表、メディア掲載等（予定を含む）

有馬貴之 2021. 大学における学外観光教育と地理学の接点—地域の地誌学的理解とその援用. 新地理 69 (3): 139-147.

有馬貴之・安田 慎・花井友美・西川 亮 2022. 観光政策科学のための若者の視点と学術的視点の整理—観光政策に対する学術的視座検討分科会成果報告. 観光研究 34: 93-96.

横山 暁・有馬貴之・富田裕也 2023. 非対称クラスター分析法を用いたGPSデータの分析—横浜観光エリアにおける観光行動の把握. データ分析の理論と応用 12 (1): 17-31.